平成23年(2011年)11月22日
総務委員会資料
政策室情報・改善担当

平成23年度事業見直し内容(案)について

平成23年度(2011年度)事業見直し方針に基づき、既存のすべての事業について点検・見直しの作業を行ってきたところであるが、このたび見直し内容(案)として取りまとめたので報告する。

なお、この見直し内容(案)については、ホームページ及び12月5日発行の区報に掲載するとともに、区民との意見交換を実施する。

1 見直し事業

見直し事項数及び財政効果　　(単位:千円)

部(室)名	事項数	24年度財政効果	25年度財政効果	26年度財政効果	27年度財政効果
政策室	6	327,062	19,062	56,609	56,609
経営室	6	20,262	23,322	23,519	23,793
都市政策推進室	4	9,640	30,096	24,096	24,096
地域支えあい推進室	5	6,194	72,127	151,127	151,127
区民サービス管理部	5	185,410	174,030	175,148	176,277
子ども教育部 (教育委員会事務局)	16	42,025	59,591	77,818	△ 28,297
健康福祉部	24	39,548	56,165	67,531	79,909
環境部	2	61,108	71,109	76,446	99,559
都市基盤部	8	24,615	26,115	26,115	26,115
合　　計	76	715,864	531,617	678,409	609,188

注:財政効果の欄の数値は、平成23年度予算と比較して歳出の減または、歳入の増となる金額である。なお、人件費の削減額及び現時点で金額を見積ることのできない経費を除く。

２　人件費の削減

今回の見直しにより職員2000人計画を前倒しする。

（各年度当初の人数）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員総数（再任用数）（人）		2,391(172)	2,331(161)	2,223(157)	2,111(182)	2,000(173)
対23年度削減数（人）			60	168	280	391
財政効果（千円）（対23年度削減額）	常勤		521,312	1,322,004	2,174,753	3,030,387
	再任用		38,307	52,219	△34,731	△3,429
合計（千円）			559,619	1,374,223	2,140,022	3,026,958

※財政効果は職員給の比較であり、退職手当は含まない。

（増減内訳）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
退職者数合計（人）	109	118	122	121	104
定年退職者数（人）	69	78	82	81	64
勧奨・普通退職者数（人）	40	40	40	40	40
新規採用者数（人）	42	49	10	10	10

３　平成27年度までに売却を予定する施設・用地

施設名
旧第六中学校
南江古田保育園
松が丘保育園
本郷保育園
丸山児童館
宮園詰所
野方1－24の用地
旧館山健康学園
旧仙石原中野荘
東中野南自転車駐車場

〈政策室〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
男女共同参画センター	内容		庁内移転。施設管理職員数の減	管理経費の減	
区役所内に移転する。	財政効果		―	37,547	37,547
中野区災害対策基金	内容	基金の廃止			
廃止する。積立額(平成23年度見込み額308,000千円)については、他の基金へ繰り入れ、耐震改修等の財源とする。	財政効果	308,000			
区報発行	内容	発行回数、ページの減ほか			
発行回数を1回減らして年23回とし、年3回の24ページ版をやめて、全て16ページ版とする。	財政効果	7,938	7,938	7,938	7,938
外国人向け広報	内容	発行回数の減ほか			
英語と中国語で年6回発行していた外国語版の広報を、年4回発行とし、新たにハングルを加える。また、ホームページに英・中・ハングル対応の自動翻訳機能を導入する。	財政効果	386	386	386	386
情報安全システム外部監査	内容	監査方法の見直し			
特定のシステムについてのみ実地監査で行っていた外部監査を、全てのシステムを対象としたチェックシートを活用した外部監査に切り替える。	財政効果	2,674	2,674	2,674	2,674
庁内情報ネットワーク回線設備	内容	通信拠点の減			
区役所本庁舎と各施設をつなぐネットワーク通信機器について、地域拠点の設置場所を15か所から5か所に減らす。	財政効果	8,064	8,064	8,064	8,064

〈経営室〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員数の削減	内容				
別掲	財政効果				
職員研修センターの目的外使用	内容	管理委託費の減 使用料収入の減			
休日夜間の職員研修センターの目的外使用を廃止する。	財政効果	218	218	218	218
被服貸与	内容	貸与対象の見直し			
被服貸与の対象を見直す。	財政効果	352	352	352	352
中野区職員互助会補助金	内容	利用上限の引下げ、補助金の減	補助金の減 職員数の減	補助金の減 職員数の減	補助金の減 職員数の減
区が補助対象としている事業のうち、選択制福利厚生事業の利用上限を引き下げる。また、職員数の減に伴い、補助額を削減する。	財政効果	9,911	10,178	10,375	10,649
庁舎北側駐車場運営	内容	コインパーキングへの移行 駐車場使用料の増	駐車場使用料の増		
庁舎北側駐車場をコインパーキング式駐車場とし、現在閉庁日のみ実施している有料利用を拡大する。	財政効果	8,811	11,604	11,604	11,604
庁有車の配置基準	内容	台数減による維持費の減			
庁有車を適正に配置することにより、維持費の削減と買換えの抑制を図る。	財政効果	970	970	970	970

〈都市政策推進室〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
産業経済融資あっ旋	内容	業務の委託化 委託化による職員数の減 相談員報償費の減			
あっせん申込み時の手続きを簡素化し、委託する。	財政効果	△ 15,826	△ 15,826	△ 15,826	△ 15,826
中野区シルバー人材センター補助金	内容	補助金の減	補助金の減	補助金の減	
中野区シルバー人材センターへの補助内容を見直し、補助額を削減する。	財政効果	1,800	3,600	5,400	5,400
中野区中小企業退職金共済会補助金	内容	制度運営補助の廃止 移管、解散、精算の支援	移管、解散、精算の支援の終了 残余財産の受入れほか		
中野区中小企業退職金共済会の他制度への移管に伴い、同共済会への補助を廃止する。	財政効果	21,666	38,322	30,522	30,522
中野区勤労者サービスセンター補助金	内容	人件費補助の減	人件費補助の減		
中野区勤労者サービスセンターの運営の効率化を促し、運営費補助を漸次削減する。	財政効果	2,000	4,000	4,000	4,000

〈地域支えあい推進室〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区民公益活動に関する政策助成金	内容	助成規模の縮小 基準の見直し			
交付基準の適正化を図るとともに、規模を縮小する。	財政効果	1,346	1,346	1,346	1,346
精神障害回復者社会生活適応訓練	内容	実施施設の減			
訓練の実施場所を区内4か所のすこやか福祉センターから3か所に統合し、効果的な支援を行う。	財政効果	1,271	1,271	1,271	1,271
区民歯科相談	内容	事業の廃止			
すこやか福祉センターで行っている区民歯科相談事業を廃止する。	財政効果	438	438	438	438
高齢者福祉センター	内容		弥生・松が丘センターの廃止	堀江・鷺宮センターの廃止	
高齢者福祉センターを廃止し、廃止後の施設を保健福祉や介護予防の基盤の充実のために活用する。	財政効果		65,000	144,000	144,000
入浴困難高齢者支援入浴	内容	高齢者会館での事業廃止 介護保険法の適用	介護保険法の適用		
介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業として実施する。	財政効果	3,139	4,072	4,072	4,072

〈区民サービス管理部〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
消費生活センター	内容	都補助の縮小による区負担の増及び事業の縮小	都補助の廃止		
都補助金の段階的な廃止に伴い、事業を縮小する。現状の相談体制は維持する。	財政効果	△ 2,763	△ 5,734	△ 5,734	△ 5,734
収納対策（税務）	内容	臨戸徴収、滞納処分強化による増収			
従来の一斉臨戸徴収（4,000件）に加え、全庁体制による新たな徴収チームを設置し、臨戸徴収（6,000件）を実施するとともに滞納処分を強化し、特別区民税の収納率向上を図る。	財政効果	110,700	111,807	112,925	114,054
収納対策（保険医療）	内容	委託化による職員数の減 収納対策強化	収納対策強化		
窓口業務の委託化と徴収業務の強化を行い、収納率の向上を図る。	財政効果	60,812	66,296	66,296	66,296
国民健康保険レセプト点検	内容	委託の見直し 保険給付費の適正化			
レセプト点検の方法を変更し、着実かつ効果的な点検の充実を図る。	財政効果	1,661	1,661	1,661	1,661
高額介護サービス費等資金貸付基金	内容	基金の廃止			
利用実績を踏まえ、廃止する。	財政効果	15,000			

〈子ども教育部（教育委員会事務局）〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年　度	24年度	25年度	26年度	27年度
社会科見学・遠足代公費負担	内容		公費負担の廃止		
廃止する。	財政効果		27,921	27,921	27,921
就学援助	内容	基準の見直しほか			
対象者の認定基準を見直す。また、学用品費等の支給額を見直し、私立小・中学校在籍者への支給を廃止する。	財政効果	12,263	12,263	12,263	12,263
学校用務業務	内容		職員数の減	職員数の減	職員数の減
学校用務業務の委託化を進め、職員数の削減を図る。	財政効果		―	―	―
肢体不自由特別支援学級	内容			緑野肢体不自由学級の廃止	
重度・重複障害児を対象とする事業を創設すると共に、肢体不自由特別支援学級を廃止する。	財政効果			18,227	18,227
学童緊急一時保育	内容	学童緊急一時保育事業の委託の廃止			
民間学童クラブの自主事業として実施する。	財政効果	77	77	77	77
常葉少年自然の家廃止・体験学習選択制（移動教室）の導入	内容	廃止 選択制を導入			
常葉少年自然の家を廃止し、移動教室に選択制を導入する。	財政効果	15,738	4,831	4,831	4,831
児童トワイライトステイ（さつき寮）	内容	ショートステイとの統合			
ショートステイ事業と一体的に実施する。	財政効果	2,062	2,062	2,062	2,062

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
病後児保育	内容	時間延長 職員体制見直し			
利用時間を延長するとともに、区立保育園における当該事業の職員体制を見直す。	財政効果	1,240	1,240	1,240	1,240
休日保育	内容	一部廃止			
年末保育と重複している12月29日・30日及び利用者が少ない12月31日の休日保育を廃止する。	財政効果	261	261	261	261
母子家庭自立支援教育訓練給付金	内容	給付金の支給見直し			
国制度にあわせ、雇用保険未加入者のみを対象として、入学料及び受講料の2割支給に縮小する。	財政効果	592	592	592	592
母子家庭自立支援給付　高等技能訓練促進費	内容	国制度に併せた現行制度の見直し			
国制度の改正にあわせ、区の補助内容を見直す。	財政効果	1,020	1,020	1,020	1,020
保育園保育料等	内容	審議会の設置・検討	保育料の改定等		
保育園保育料の改定を行うとともに、認証保育所等の保護者補助金の額を見直す。	財政効果	△ 552			
区立保育園の民営化	内容				現園の廃園による維持管理費の減 民営化に伴う職員数の減 私立保育園に対する扶助費の増
松が丘保育園の建て替え、民営化の計画を前倒しする。	財政効果				△ 106,115
乳幼児一時保育料・緊急一時保育料等	内容	一時保育料ほかの増			
一時保育料を増額するとともに、緊急一時保育における食費の徴収を行う	財政効果	502	502	502	502

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
外国人学校保護者補助	内容	所得制限の導入			
所得制限を導入する。	財政効果	1,536	1,536	1,536	1,536
児童福祉法による保育所運営費	内容	一部減額			
保育園に入園した児童にかかる保育経費のうち、区が単独で加算している経費の一部を減額する。	財政効果	7,286	7,286	7,286	7,286

〈健康福祉部〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
おむつサービス	内容	所得制限額の引き下げ（半年間）	所得制限額の引き下げ（年間）		
おむつサービス（紙おむつを含む）の所得制限額について、生計中心者の区民税額から前年所得額へと変更するとともに、所得制限額を引き下げる。	財政効果	3,405	7,566	7,566	7,566
高齢者自立支援住宅改修	内容	給付限度額の引き下げ			
自立支援住宅改修（浴室、洗面所、トイレ改善）の給付限度額を引き下げる。	財政効果	1,400	1,400	1,400	1,400
旧区立特養3施設運営法人への経営支援補助	内容	補助金の減	補助金の減	補助金の減	補助金の減
補助内容、補助金額を見直す。	財政効果	11,009	22,013	33,017	45,233

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
腰痛・膝痛予防体操教室	内容	介護保険サービスへの移行			
介護保険制度によるサービスへ移行する（介護保険特別会計への移行）とともに、集団指導方式に変更する。	財政効果	―	―	―	―
区民健診受診結果報告書	内容	臨時職員賃金等減 委託化による職員数の減			
点検業務を委託する。	財政効果	△ 2,242	△ 2,242	△ 2,242	△ 2,242
がん等検診	内容	検討	見直し		
がん検診等の見直しに向けて検討を行う。	財政効果	―	―		
眼科検診	内容	事業の廃止			
廃止する。	財政効果	36,185	36,185	36,185	36,185
人工肛門用装具等購入費助成	内容	新規申請受付の終了、酸素購入費助成の廃止	経過措置の終了（事業の廃止）		
日常生活用具給付制度への移行を進め、廃止する。	財政効果	664	1,754	1,754	1,754
福祉タクシー	内容	所得制限の導入			
所得制限を導入する。	財政効果	8,650	8,650	8,650	8,650
視覚障害者の同行援護	内容	移行による経費減 自己負担金への助成			
移動支援から新設の同行援護へ移行する。このため発生する自己負担金に対して助成を行う。	財政効果	5,723	5,723	5,723	5,723

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
障害者地域生活自立支援センターの運営	内容	平日夜間及び土日の窓口開設時間の短縮			
利用実態にあわせ、相談窓口の開設時間を短縮する。	財政効果	1,404	1,404	1,404	1,404
東部福祉作業施設	内容	事業者負担の導入			
障害者自立支援法への移行に伴い、光熱水費を事業者の負担とする。	財政効果	600	600	600	600
民営福祉作業所運営補助	内容	運営費補助の廃止 自立支援給付費の支給			
障害者自立支援法への移行に伴い、廃止する。	財政効果	9,704	9,704	9,704	9,704
精神障害者共同作業所運営補助	内容	運営費補助の廃止 自立支援給付費の支給			
障害者自立支援法への移行に伴い、廃止する。	財政効果	5,266	5,266	5,266	5,266
障害者通所施設の利用者健康診断	内容	事業者負担の導入 対象施設の拡大			
事業者負担を導入するとともに、対象施設数を拡大する。	財政効果	△ 19	△ 19	△ 19	△ 19
中野福祉作業所	内容	指定管理委託料の増 職員数の減			
指定管理者制度を導入する。	財政効果	△ 67,400	△ 67,400	△ 67,400	△ 67,400
障害者通所施設利用者食費負担軽減支援	内容	昼食代の助成廃止			
廃止する。	財政効果	17,046	17,046	17,046	17,046

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生活保護世帯への法外援護	内容	法外援護の一部廃止			
法外援護のうち、学童衣・運動衣購入費、修学旅行支度金を廃止する。	財政効果	2,817	2,817	2,817	2,817
向精神薬等の重複処方に関する指導	内容	生活保護費の抑制	生活保護費の抑制	生活保護費の抑制	生活保護費の抑制
処方に関する適正受診指導を図るため、調査を年3回実施する（調査費用は全額国庫補助）。	財政効果	162	324	486	648
生活援護・高齢者居宅介護支援	内容	職員数増の抑制			
対象者の増加に対応して、委託を拡大する（委託費は全額国庫補助）。	財政効果	―			
文化芸術	内容	実施回数の減			
野方WIZでの音楽会の実施回数等の見直しを行い、経費の削減を図る。	財政効果	346	346	346	346
なかの生涯学習大学	内容	1学年の新受講料の増	1学年と2学年の新受講料の増	1学年から3学年の新受講料の増	
年間受講料を新学年より3000円から5000円に引き上げる。	財政効果	344	544	744	744
いずみ教室	内容	自動車使用料（4,000円）の利用者負担導入			
宿泊学習における自動車使用料について、一部自己負担とする。	財政効果	348	348	348	348
地域生涯学習館	内容	地域生涯学習館の廃止			
廃止する。廃止後の管理運営は学校で行う。	財政効果	4,136	4,136	4,136	4,136

〈環境部〉

（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ISO等認証取得支援事業（ISO9001、ISO14001、エコアクション21）	内容	補助金の廃止			
補助金を廃止する。	財政効果	2,252	2,252	2,252	2,252
ごみ収集・資源回収	内容	曜日配車の導入 破砕回収機増設	破砕回収機増設	破砕回収機増設	破砕回収機増設
雇上車に曜日配車を導入し、台数を削減する。また、ペットボトル破砕回収機を増設し、回収経費の削減を図る。	財政効果	58,856	68,857	74,194	97,307

〈都市基盤部〉

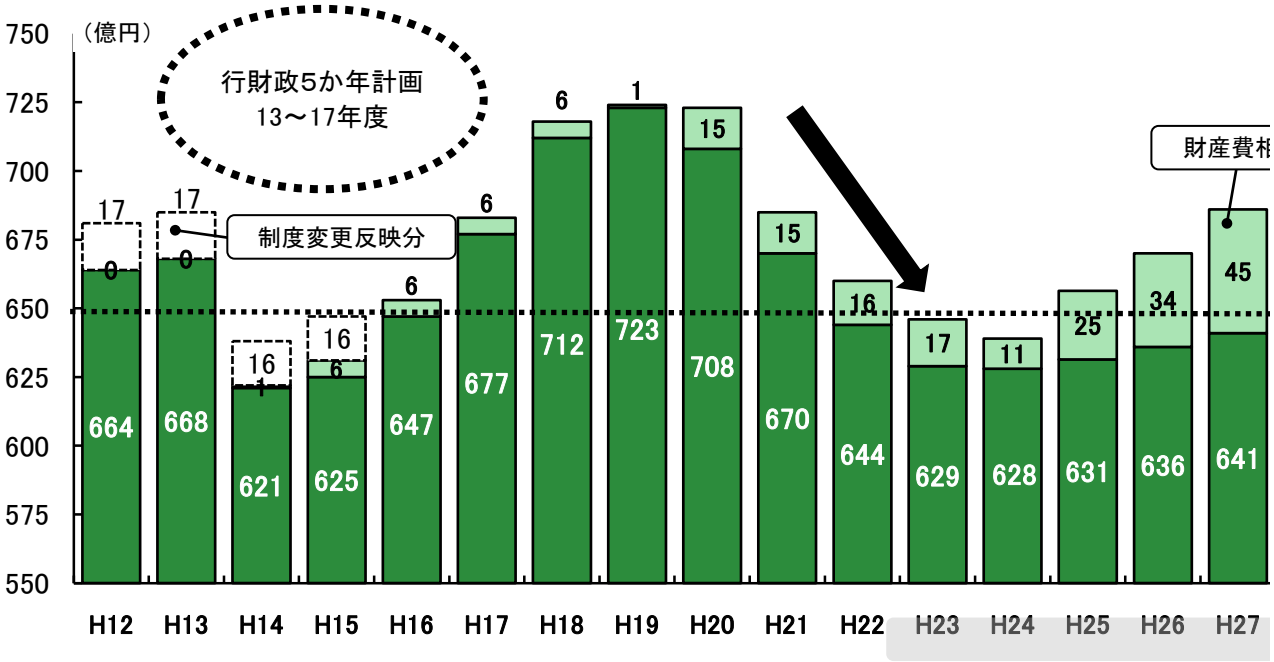
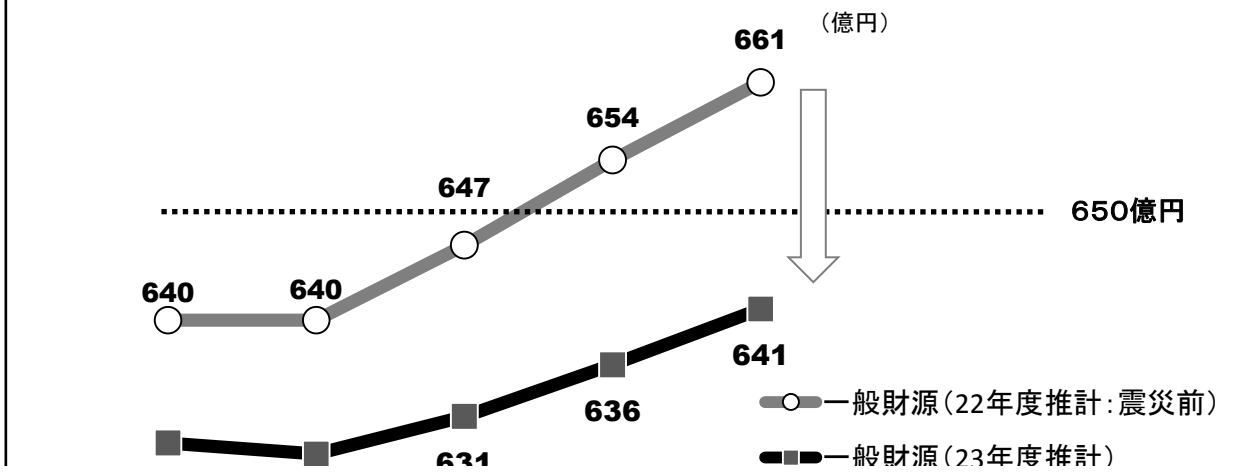
（単位：千円）

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区営住宅等の運営	内容	職員数の減			
指定管理業務の範囲を拡大する。	財政効果	―	―	―	―
道路維持補修	内容	工事発注の工夫			
工事発注単位の工夫等（発注単位の変更等）によって経費の削減を図る。	財政効果	14,400	14,400	14,400	14,400
宮園詰所	内容	詰所の廃止			
廃止し、跡地は売却する。	財政効果	4,502	4,502	4,502	4,502

見直し事項名 見直しの内容	年度	24年度	25年度	26年度	27年度
建築審査・指導	内容	システム導入 職員数の減			
民間機関での確認件数の増加に対応し、建築審査・指導に係る職員数を削減する。	財政効果	△ 439	△ 439	△ 439	△ 439
耐震補強設計費助成	内容	廃止			
法改正に伴い、廃止する。	財政効果	300	300	300	300
高床助成	内容	規模縮小	廃止		
廃止する。	財政効果	1,500	3,000	3,000	3,000
放置自転車対策	内容	撤去一括委託及び宮園自転車保管場所廃止による職員数の減			
委託を拡大する。	財政効果	△ 674	△ 674	△ 674	△ 674
自転車駐車場運営	内容	運営経費の減			
利用率の低い駐輪場の廃止及び運営の見直しを行う。	財政効果	5,026	5,026	5,026	5,026

（「平成23年度の事業見直し内容（案）について」の参考　）

一般財源の推移・推計



一般財源の推計（22年度推計と23年度推計）